

財政健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成23年度の山県市財政健全化判断比率等についてお知らせします。

平成23年度山県市資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率
水道事業会計	—
簡易水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
公共下水道事業特別会計	—

注：資金不足比率は資金不足額がないため、「—」を表示してあります。

平成23年度山県市財政健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	—	—	18.7	89.7
平成22年度	—	—	18.5	111.1
早期健全化基準	13.53	18.53	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

注：実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査の実施をすることになり、自主的な改善努力による財政健全化を図ります。

■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行います。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めます。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成する必要があります。

■資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。資金不足比率については、平成23年度において対象となるすべての公営企業が黒字のため数値が計上されていません。

■財政健全化・経営健全化審査意見

審査に付した財政健全化判断比率と資金不足比率および、それらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

平成24年度 財政状況を公表します

市では、年2回「財政状況」を公表しています。市の収入や支出の状況、市税の負担状況などをお知らせするもので、みなさんの家庭でいえば、家計簿に当たります。

今回は平成24年7月31日現在(平成24年4月～7月)の状況です。

一般会計

歳入		歳出	
予算現額	131億8,708万円	予算現額	131億8,708万円
収入済額	41億5,194万円	支出済額	24億3,309万円
収納率	31.5%	執行率	18.5%

人口：29,586人 世帯数：10,741世帯
(平成24年7月31日現在)

歳入	内容	上段：予算現額		歳出	上段：予算現額		
		下段：収入済額	下段：支出済額		下段：収入済額	下段：支出済額	
市 税	みなさんに納めていただいた税金で、市民税、固定資産税など	28億5,438万円	10億5,808万円	総務費	一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、国体準備経費など	19億8,945万円	4億7,716万円
		2億4,300万円	5,931万円			民生費	社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など
地方消費税交付金	地方消費税(税率5%のうち1%分)の1/2を市町村に対して交付されるお金	46億5,000万円	23億7,340万円	衛生費	保健衛生費、ゴミの収集・処理に係る清掃費など		
		7億6,288万円	1億3,913万円			土木費	道路の維持、新設改良費、公園の整備費など
地方交付税	地方交付税法に基づき交付される普通交付税及び特別交付税	9億5,149万円	2,101万円	教育費	小・中学校に係る経費、社会教育費など		
		14億2,400万円	0万円			公債費	地方債(市債)の元利償還金
国庫支出金	国から市に対して交付される負担金、補助金など	23億 133万円	5億 101万円	その他	消防費、商工費、議会費、農林水産業費など		
		131億8,708万円	41億5,194万円			合計	合計
県支出金	県から市に対して交付される負担金、補助金など						
市 債	学校・道路などの建設のために、一時的に多額の費用が必要ときの市の長期的資金の借り入れ						
その 他	繰入金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金、諸収入など						
合 計		131億8,708万円	41億5,194万円	合 計		131億8,708万円	24億3,309万円

市債の借入残高状況

平成24年7月31日現在の市債借入残高は、左の表のとおりです。なお市債とは、資金の借り入れを年度を越えて行うものです。

区分	現在高
一般会計分	228億6,186万円
普通債	54億9,581万円
災害復旧債	1,822万円
臨時財政対策債	56億2,249万円
合併特例債	106億9,990万円
その他一般会計分	10億2,544万円
簡易水道事業分	10億6,202万円
農業集落排水事業分	36億7,527万円
公共下水道事業分	41億4,298万円
合計	317億4,213万円

基金残高の状況

平成24年7月31日現在の基金残高は、下の表のとおりです。なお、基金とは、ある目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けた資金です。

基金名	現在高
財政調整基金	33億7,636万円
減債基金	11億 982万円
教育施設整備基金	2,250万円
魅力あるまちづくり基金	9億5,550万円
消防施設整備基金	1億3,071万円
合併振興基金	14億2,515万円
地域福祉基金	5億4,808万円
土地開発基金	5億 600万円
国民健康保険基金	4億2,222万円
介護給付費準備基金	3億1,755万円
その他の基金	3億5,967万円
合計	91億7,356万円

市民1人あたりの状況

- 市債借入残高…………… 107.3万円
- 基金残高…………… 31.0万円
(平成24年7月31日現在)
- みなさんが納められる市税…………… 96,477円
- みなさんのために使われるお金…………… 445,720円
(平成24年度予算ベース)

市税の内訳

平成24年度予算における市税の1人当たり、1世帯当たりの状況は次のとおりです。

区分	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市民税	12億7,767万円	4万3,185円	11万8,952円
固定資産税	13億8,996万円	4万6,980円	12万9,407円
軽自動車税	6,088万円	2,058円	5,668円
たばこ税	1億2,537万円	4,237円	1万1,672円
その他の税	50万円	17円	47円
合計	28億5,438万円	9万6,477円	26万5,746円

特別・企業会計の状況

平成24年7月31日現在の各特別会計の状況は、次のとおりです。

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	38億2,700万円	9億1,058万円	9億2,398万円
介護保険	24億3,970万円	6億5,645万円	5億 359万円
後期高齢者医療	2億5,100万円	5,196万円	2,943万円
簡易水道事業	1億 900万円	3,288万円	841万円
農業集落排水事業	4億7,048万円	4,566万円	1,550万円
公共下水道事業	6億 318万円	2,503万円	2,163万円
高富財産区	240万円	117万円	118万円

※収入を支出が上回っている会計は、基金などの繰替運用で対応しています。

企業会計 減債積立金残高 5,414万円
企業債残高 27億5,572万円

水道事業

区分	収入	支出	収入・支出済額
収益的	4億2,195万円	4億1,503万円	9,313万円
	1億3,774万円	3億7,488万円	586万円
資本的	3億7,488万円	3億7,488万円	309万円
	1億3,774万円	1億3,774万円	586万円